

請願第 7 号

「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」の提出を求める請願

【請願事項】

「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」を、地方自治法第 99 条の規定により国に提出していただくこと

【請願趣旨】

昨年 12 月 6 日に特定秘密保護法が国会で強行採決されました。

特定秘密保護法は、憲法の定める基本的人権と平和主義を脅かす立法であり、法成立後も広く国民に廃止を求める声が広がっています。

特定秘密保護法で指定される「特定秘密」の範囲が、政府の裁量で際限なく広がる危険性を残しており、指定された秘密情報を提供した者にも、取得した者にも過度の重罰を科すことを規定しています。この法律で市民の知る権利が大幅に制限され、国会の国政調査権も制約され、取材・報道の自由、表現・出版の自由、学問の自由など、基本的人権が著しく侵害される危険があります。さらに秘密情報を取り扱う者に対する適性評価制度の導入は、プライバシーの侵害をひきおこしかねません。

民主政治は、市民の厳粛な信託によるものであり、情報の開示は民主的な意思決定の前提です。特定秘密保護法は、この民主主義原則に反するものであり、市民の目と耳をふさぎ秘密に覆われた国、「秘密国家」への道を開くものと言わざるをえません。

「秘密国家」・「軍事国家」への道を開く特定秘密保護法を廃止し、民主主義社会の根幹である国民の知る権利や報道の自由を守るよう強く要望するものです。

つきましては、地方自治法第 99 条の規定により、国に対し、秘密保護法の廃止を求める意見書を提出していただきたく請願いたします。

以 上